



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

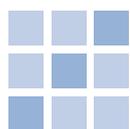
September 2006

今月のトピックス
 行政院2006産業テクノロジー戦略会議
 緊急特集
 2006年台湾ビジネスアライアンス会議
 飛躍する台湾産業
 (ICサブストレート産業上)

vol. **133**

台湾進出ガイド
 台湾政府行政院の紹介
 台湾マクロ経済指標
 インフォメーション

【 今月のトピックス 】



行政院2006産業テクノロジー戦略会議

2006年8月14日より開催された「2006年行政院産業テクノロジー戦略会議」(以下「SRB会議」と略)は行政院が主催したフォーラムで、国内外の科学技術顧問及び専門家や有識者延べ100余名が参加した。フォーラムは4つのテーマに分かれた。「インテリジェントカー」、「インテリジェントホーム」、「フレキシブルエレクトロニクス」、「ICTプラットフォーム」。重要な科学技術産業の政策を検討したが、会議全体の主要テーマは去年に続く「新しいテクノロジーによる、知的で快適な生活」とし、産業発展のための未来像として、新世代における経済産業のレベルアップを図る。今後4年間に総計で100億元を投入すると予定されており、LCD、半導体産業に続く第3の1兆元産業を創り出すことを期待されている。

「SRB会議」の背景

行政院は電子情報産業及びバイオテクノロジー産業の発展を加速的に推進するために、1992年及び1997年から、「電子、情報と通信戦略会議」を11回、「バイオテクノロジー産業戦略会議」を5回開催し、会議に政府施策と産業界からのアドバイスをあわせることで、産業科学技術政策推進の根拠となることを期待されている。行政院科技顧問のアドバイスによると、2002年から上述の二つのフォーラムを統合し「行政院産業テクノロジー戦略会議」(SRB会議)として、各分野における合意形成を進めている。これにより、テーマごとに産業の発展段階にあわせた支援策を提供できる。

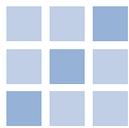
フォーラムにおける結論のポイント

2005年SRB會議は「新しいテクノロジーによる、知的で快適な生活」を主軸として、フレキシブルエ

レクトロニクス、RFIDアプリケーション、生活領域へのナノテクの応用、ロボット、インテリジェントカー、インテリジェントホームなど六つテーマを設定していた。

今年のSRB會議は去年のインテリジェントカー、フレキシブルエレクトロニクス、インテリジェントホームなどの主軸に続くほかに、新たにICTプラットフォーム事業のテーマを打ち出した。2006年SRB會議で打ち出された将来像と政策目標は以下に説明する。

一、インテリジェントカー： 2008年に台湾のオリジナルブランド車を打ち出し、「Made in Taiwan」から「Created in Taiwan」に昇格させる。 M-TAIWANなどのITSのソフトとハードウェアのインフラ建設により、情報、通信、娯楽、モバイルビジネス、セキュリティなどの機能を持つ革新的サービスを統合する。 2015年に台湾の道路を走行す



るインテリジェントカーは燃費を現行法規の40%に抑え、汚染物質排出法規の50%以下に抑える。

2015年に台湾の道路を走行するインテリジェントカーは、事故の発生率を30%に減少、死傷事故率を50%以下に減少させる。2013年まで15都市の市民はどこでも交通情報管制センターに常時アクセス可能にし、交通情報サービスを提供する。このため、4000箇所の主要な交差点を、交通管制センター、15都市のバスの動態監視センター、2400台のe-Busと3000基のインテリジェントバス停をネットワーク化する。台湾の自動車交通特性に合わせた測定機器の開発及び設置を行う。

二、フレキシブルエレクトロニクス：「2015年フレキシブルエレクトロニクス新生活」の目標を出した。2015年に産業を高付加価値化させるという前提で、台湾のフレキシブルエレクトロニクス産業での生産額は全世界の20%を目標とし、国内にフレキシブルエレクトロニクス製品を主とする会社を15社誕生させる。基板、材料、設備、素子システムと応用サービスの5つ領域全てに参入させたい。また少なくとも3つの会社は世界トップ10企業に入ることを目指す。

三、インテリジェントホーム：2007年：建築業界に対してインテリジェントホーム建築の認証を2件取得させるよう促す。またインテリジェント設計人材500人を育成する。2008年：セキュリティモニタリング、エネルギー管理、健康介護システムを備えるインテリジェントホームの模範モデルを各一ヶ所完成させる。2009年：システム統合計画顧問サービス企業を5社育成する。インテリジェントホームの新旧建築モデルコミュニティを各一ヶ所完成する。インテリジェントホームの国産システム/設備/材料の自給率を50%にする。2010年：国際レベルのインテリジェントホームシステム企画・設計メーカーを5社育成する。インテリジェントホームシステムの戸数はブロードバンド使用戸数の30%に達成させる。2010年以降：「亜熱帯のインテリジェントホーム」を1つのテーマとして、台湾国内の内需及び輸出市場も開拓する。

四、ICTプラットフォーム：学際的ハイテクサービスを提供して、台湾は科学技術化の世界の最優秀サービスリストに入ろうと努めている。政策目標は以下の表の通り。

ICTプラットフォーム政策目標

単位：台湾ドル

サイト名	現状 (2006)	中期目標 (2009)	長期目標 (2012)
取引金額	2,210 億	3,500 億	1 兆
生産額	40 億	80 億	200 億
海外売上高	21 億	40 億	100 億
予測目標		少なくともアジア・太平洋地域においてトップ5位の世界級ICTプラットフォーム1社を育成。 (生産額10億元以上)	世界級ICTプラットフォームの事業3社を育成、台湾はアジア・太平洋地区のICTプラットフォーム事業のリーダー国になる。

緊

急

特

集

2006年台湾 ビジネスアライアンス会議

經濟部は2006年10月12日に2006年台湾ビジネスアライアンス会議を開催する。これは2003年から毎年秋に開催している台湾政府主催の国内外の企業に対する投資誘致大会である。

今回は「Linking You to Asia」をメインテーマとして、今最も注目を集める医療器材、ブロードバンド、流通サービス、ファイナンスサービスの4分野の産業について、台湾及びアジアの投資環境を紹介していく。今号では特集として、間近に迫ったこのイベントを特別に紹介する。

經濟部は今年 2006 年 10 月 12 日木曜日から台北国際会議センターにおいて「2006 年台湾ビジネスアライアンス会議」を開催する。会議参加の対象者は各産業の専門家、ベンチャーキャピタリスト、マーケットリサーチの専門家、関連の企業家などで、国内外から約 400 の企業の参加を見込んでいる。

今回はメインテーマを「Linking you to Asia (アジアとのリンク)」に設定し、当日は投資対象領域として、今最も注目を集める医療器材、ブロードバンド、流通サービス、ファイナンスサービスの4分野の産業について、それぞれ専門家を招いて講演を行う。その他、その場で現地企業と商談の機会が得られる台湾ビジネスアライアンス会議も予定している。

当日のタイムテーブルとしては、オープニングセレモニーで陳瑞隆經濟部部長の開会の辞、年間最優秀台湾投資パートナー賞の授賞式に引き続き、午前中は「事業拡大の青写真と投資戦略計画」というテーマでモーガンスタンレー社 (Morgan Stanley Dean Witter Asia) のマテュー・ギンスバーグ (Matthew D.Ginsburg) 総経理と金宝グループの林群財務長の2名がそれぞれ基調講演を行う。

同分野で経験豊富な2名による講演は最新のアジア

投資状況やその成功例を知るうえでたいへん貴重なアドバイスを得られるものと思われる。

ランチタイムをはさんで午後からは医療器材、ブロードバンド、流通サービス、ファイナンスサービスの各産業分野についてそれぞれパネルディスカッションが行われる。パネルディスカッションでは、それぞれの分野についての権威を国内外からパネラーとして招待している。各分野でベトナム、カンボジア、タイ、マレーシア、インドネシア、中国などアジア各国への投資に対して最新のビジネス動向を伝えるとともに、台湾のビジネスのパートナーとなるメリットについても触れる。

台湾ビジネスアライアンス会議は、2003年に第一回が開催され、商談や最新情報交換の場として多くの企業から好評を得ていた。これを受けて、今回第四回が開催されることになった。「台湾ビジネスアライアンス会議」は過去の2003年から2005年までの「台湾ビジネスアライアンス会議」「台湾ビジネスアライアンス会議フォーラム」と異なり、誘致活動を主軸として、一年間継続的に活動を実施する計画であり、台湾の魅力的な投資環境を積極的に世界に対して積極的にアピールしていく。



2006年台湾 ビジネスアライアンス会議

連絡先：

ビジネスアライアンス業務組 マーケティング部門 中華民国対外貿易発展協会 (TAITRA)

Tel:+886-2-2725-5200

許維真 (ジャネット・シュー) 日本語可 内線 1321

Eメール : janet_hsu@taitra.org.tw

Fax : 886-2-2757-6610

URL : <http://investintaiwan.nat.gov.tw>

日時	内容	場所
10月12日 08:00 09:30	受付	会議センター ロビー
09:30 10:00	開会式、年間台湾投資最優秀パートナー賞発表 開会の言葉 經濟部 陳瑞隆部長	会議センター 101室
10:00 12:00 (10:00 11:00) (11:00 12:00)	プレゼンテーション ビジネスをグローバルに広げる効果的な方法 著名な多国籍企業の経営者 (後日発表)	会議センター 101室
12:00 14:00	昼食	会議センター三階 バンケットホール
12:00 14:00	パネルディスカッション (次ページ参照) <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機器産業 <ol style="list-style-type: none"> 1. 統合的な医療解決案と国際協力のチャンス 2. 家庭用医療機器産業への参入とその機会 ・ ブロードバンド産業 <ol style="list-style-type: none"> 1. ユビキタスー世界的な成功のための効果的なストラテジー 2. IT、メディア、テレコムとの融合-新しいメルティングポット ・ 小売業 <ol style="list-style-type: none"> 1. 台湾の消費マーケットの可能性とビジネスチャンス 2. 台湾小売業とのパートナーシップ、アジア市場への進出 ・ ファイナンシャルサービス産業 <ol style="list-style-type: none"> 1. 台湾での金融改革の新しい時代 2. 台湾の資金調達と資産管理の地域の中心への発展 	会議センター 101室 A/B/C/D室
10/9 ~ 10/13 09:00 17:00	台北国際秋季電子展覧会	世貿一館

飛躍する台湾産業



飛躍する台湾産業 ICサブストレート産業(上)

電子産業における軽薄短小化の潮流にあわせて、ICサブストレート産業の発展が注目されている。2005年の世界のICサブストレート市場規模は13.6%の成長を示し、55.2億米ドルに達した。一方、台湾のICサブストレート産業は、2006年には2005年比27%成長のNT565億元に達すると予測されており、世界二位のシェアで、現在も順調に成長している。今回から二回にわたり台湾のICサブストレート産業の概況を紹介することにする。

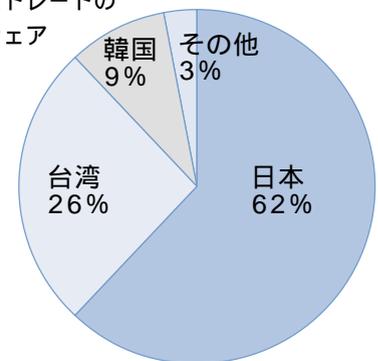
世界の産業概況

消費性電子製品やGPUなどの市場が拡大するにつれ、2005年世界におけるICサブストレート市場規模が55.2億米ドルとなっている。2006年には、パッケージング産業の需要増大により、10.9%成長し、61.2億米ドルに達すると推定される。

ICサブストレートの主要な生産国は日本、台湾と韓国である。特に日本はICサブストレートの最大生産国で、生産キャパシティと技術は世界中でも群を抜いている。2004年、日本は世界におけるICサブストレート生産シェアの62%（図1）を占め、主要なメーカーは京セラ、イビデン（Ibiden）、新光電気工業などが挙げられる。近年、台湾と韓国がICサブストレート産業に注力する中、日本での生産量が減少傾向となりつつある。しかし、日本はハイエンドのICサブストレートの研究開発・生産を進めており、世界の最先端技術を有する地位は短期間には動じない。

一方、台湾のICサブストレート産業が急速に発展している。これは、台湾におけるICサブストレート産業の川下に位置するICパッケージング産業の需要拡大によること、また、PCBメーカーが高付加価値のためにICサブストレート市場に参入していく、などの要因による。2004年、台湾は世界のICサブストレート生産シェアの26%を占め、世界2位となった。一方で、世界3位の韓国では、ICサブストレート産業は専ら国内需要を中心とし、海外への供給はあまりない。

図1 世界のICサブストレートの主要な生産国の生産シェア

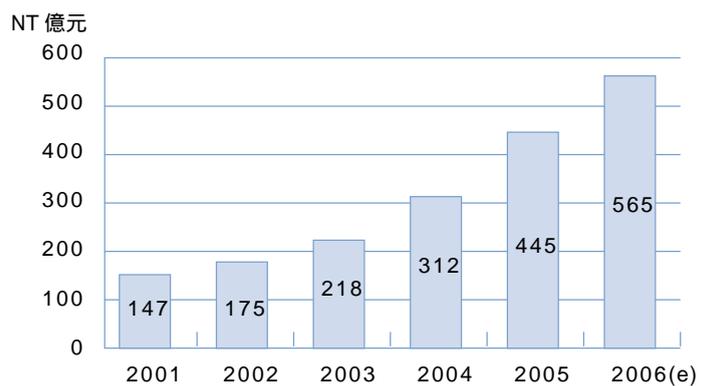


出所)工業技術研究院
IEK,2005年11月

台湾の産業概況

台湾のIC半導体産業では完全な産業クラスターが出来上がり、川上から川下まで市場は堅調に成長している。サブストレート産業の国内需要も増加している。その一方で、世界的にも需要の増加が見られる。さらに、台湾のサブストレート大手「日月光（ASE）」の工場火災（2005年5月）によりサブストレートの世界的需給バランスがタイトになり、単価が上昇した。これにより台湾のICサブストレート市場規模は前年同期比42%成長し、NT445億元（図2）に達した。

図2 台湾におけるICサブストレート市場規模推移



出所)工業技術研究院IEK,2006年3月



台湾のICサブストレート産業では川上のIC原材料から川下のパッケージング(図3)まで十分なプレイヤーが台湾に存在する。サブストレート産業の成長につれ、川上の原材料産業に多数のメーカーの参入があり、現在ではほとんどの材料の供給が可能であり、台湾のICサブストレート産業の発展に大きく貢献している。ただし、ABFやBTなどの一部の必須な樹脂材料について、その製造工程技術と特許を日本とドイツなどのメーカーがおさえている。台湾のメーカーが関連樹脂材料を生産しているが、台湾国内のニーズを完全に満たすにはまだ改善の余地がある。したがって、台湾は樹脂材料の研究開発・生産に対して一層努力しなければならない。

また、ICサブストレート関連商品の構成比率はパッケージング形式により変わる。以前ではローエンドから中級のPBGAを中心として生産し、2001年には62%も占められていた。2005年にはマイクロパッケージングやFCパッケージングのおかげで、CSP、FCなどの出荷率が明らかに上昇している。2006年にはDDRがDRAMの主流となり、その出荷量は2005年の倍成長すると予測され、DDRに使われるCSPの需要も大幅に増えていくと考えられる。FCについては今後たくさんの商品がFCパッケージングを利用するため、2006年に3割程度を占めると推定する(表1)。

図3 台湾におけるICサブストレート業界構造

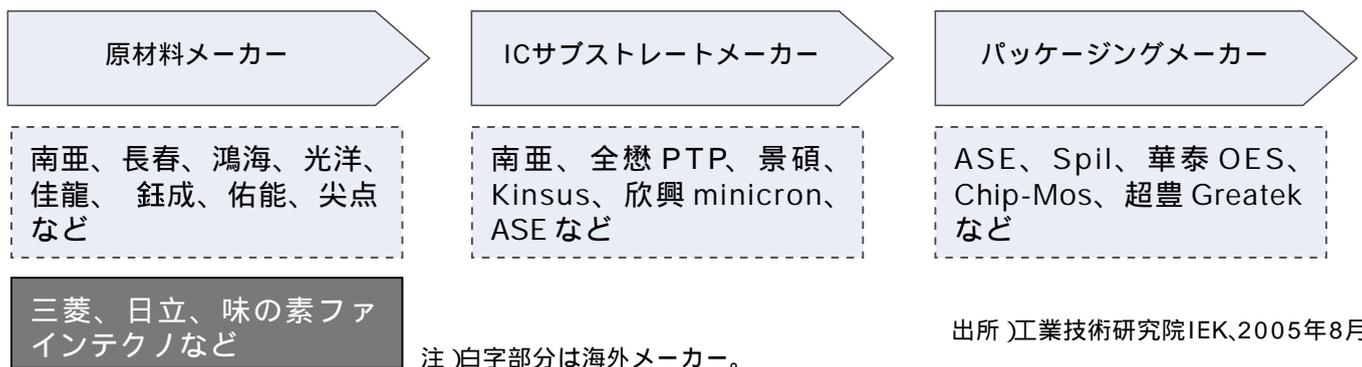


表1 2001~2006年台湾におけるICサブストレートのアプリケーション別の構成比

	2001	2002	2003	2004	2005	2006(e)
PBGA	62%	52%	44%	37%	35%	33%
CSP	24%	30%	30%	29%	30%	35%
FC	2%	5%	15%	23%	26%	30%
Others	12%	13%	11%	11%	9%	2%

出所)工業技術研究院IEK,2006年3月



台湾政府行政院の紹介

中華民國の中央政府は五院制度を採用している。行政の行政院、立法の立法院、司法の司法院、公務員試験の考試院、内部監査の監察院とからなる。この中で日本企業の活動に関連の深い行政院について紹介をする。

行政院は日本の内閣に相当し、行政院長は総統により任命される。現在の行政院長は蘇貞昌、副院長は蔡英文。行政院には全部で39の「部」「委員会」等がある。日系企業が通常のビジネス活動或いは投資で特に関係の深く、各産業などを所轄するものを下記にまとめた。

部名（省庁に相当）	機能
經濟部	経済、通商、投資、水利、エネルギーなど
外交部	外交全般
教育部	教育全般
交通部	運輸、通信、観光
内政部	内政（不動産、警察、戸籍、社会福祉など）全般
中央銀行	中央銀行として金融政策、貨幣発行及び銀行管理
衛生署	食品衛生、医薬行政、健康保険など
環境保護署	環境保護行政
金融監督管理委員会	金融機関行政
経済建設委員会	長期的、全般的な経済や産業政策など
公共工程委員会	公共工事の発注、執行管理
国家科学委員会	科学技術政策の担当及びサイエンスパークの管理
国家通迅電播委員会	通信と放送の行政
農業委員会	農業政策全般
勞工委員会	労働行政、労働保険、退職金等管理

「部」を優先し、經濟部以外は日本語読み 50 音順で配列。

上記のほかに外交部、国防部、蒙蔵委員会、僑務委員会、主計処、人事行政局、新聞局、海岸巡防署、国立故宫博物院、大陸委員会、国軍退役官兵輔導委員会、青年輔導委員会、原子能委員会、研究發展考核委員会、北美事務協調委員会、文化建設委員会、公平交易委員会、消費者保護委員会、原住民族委員会、体育委員会、客家委員会、中央選挙委員会、飛航安全委員会がある。

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2001年	9,862	-2.17	-8.36	5,128,529	684,722	126,314	107,971	18,344	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	10,281	4.25	9.39	3,271,747	608,107	135,317	113,245	22,070	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,634	3.43	7.38	3,575,674	725,688	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	11,279	6.07	10.55	3,952,147	826,515	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,734	4.03	4.00	4,228,067	723,165	198,432	182,614	15,817	0.61	2.30	32.85	0.2795	6,092
7月			-0.93	615,150	350,502	16,162	15,130	1,032	-1.60	2.39	32.00	0.2844	6,335
8月			7.20	606,953	49,291	16,612	15,512	1,100	-1.85	3.58	32.75	0.2939	6,244
9月	2,967	4.24	8.03	209,963	36,477	17,001	15,571	1,430	-0.10	3.16	33.19	0.2929	6,067
10月			8.17	338,637	54,894	18,792	16,477	2,315	-0.03	2.74	33.55	0.2900	5,880
11月			10.49	252,014	24,102	18,059	15,873	2,186	0.86	2.50	33.52	0.2805	6,025
12月	3,079	6.44	9.79	1,104,015	63,830	17,945	14,328	3,617	1.72	2.21	32.85	0.2795	6,377
2006年 1月			3.74	3,953,787	33,551	16,836	14,513	2,324	1.13	2.66	31.99	0.2750	6,609
2月			15.85	177,147	37,259	15,464	16,073	-609	2.31	0.98	32.46	0.2792	6,614
3月	3,011	4.92	7.10	1,378,012	109,797	17,892	16,166	1,726	2.11	0.41	32.46	0.2763	6,501
4月			6.17	236,646	30,803	18,795	16,421	2,374	3.31	1.23	31.91	0.2791	6,941
5月			8.87	898,540	11,009	18,922	18,212	709	6.58	1.58	32.02	0.2866	7,123
6月	2,947	4.57	6.19	301,379	42,748	18,096	16,880	1,216	8.74	1.73	32.40	0.2822	6,548
7月			8.17	1,396,386	54,507	19,583	17,782	1,801	9.09	0.79	32.76	0.2861	6,504

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台北国際医療器材、薬品及びバイオテクノロジー展示会(MEDIPHAR TAIPEI 2006)

概要

2006年11月9日～12日の間、中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)と台湾医学界が主催になり、行政院衛生署と国家衛生研究院の協力で「台北国際医療器材、薬品及びバイオテクノロジー展示会」を開催する。今度の展示会では、「医療関連器具と病院設備消耗品」、「バイオテクノロジー産業コーナー」、「シルバー世代設備コーナー」、「美容医学商品コーナー」等計九つのコーナーが開設される。2005年の展示会は、267社国内外メーカーが550ブースを設置した実績がある。また、同展示会はアメリカ、日本を始め、韓国、オーストラリア、インド、ハンガリーなどからの海外のメーカーも出展した。海外の関連展示会が国内販売を中心とすることがよく知られるが、当展示会は国内販売と輸出を並行して取扱う。これにより、毎年多く海外からのバイヤーが当展示会に参加することとなる。詳細はこちらのホームページまで。

<http://www.taipeitradeshows.com.tw/mediphar/index.asp>

開催日時

2006年11月9日(木)～12日(日) 9:00～17:00

出品物

Bio-tech Products, Medical Use Computer Products & Software, Health Care Products, Diagnostic Equipment, Hospital Supplies, Medical Materials, Rehabilitative Products, Elderly & Nursing Care products

展示会場

台北世界貿易センター展示ホール エリアA、D

主催

中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)、台湾医学会

お問合せ及び資料請求

中華民國對外貿易發展協會 蘇慧仁專員
TEL:886-2-2725-5200 ext.2661
FAX:886-2-2722-7324
E-mail:mediphar@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路 71 号 8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当：林貝真 ext. 216(日本語可)

野村総合研究所 台北支店

台北市敦化北路 168 号 13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当：杉本洋 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23

野村総合研究所 コンサルティング第三センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2724
担当：岡田真理子

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願致します。